

公募する事業

地域が抱える多様な課題の解決や地域活性化・地方創生を目的として、様々な分野のデータを収集し分析等を行う基盤(プラットフォーム)を整備するとともに、ベンチャー企業などの多様な主体が参画するための体制整備等を行う事業

実施団体の要件

地方公共団体(都道府県、市町村)、法人格を有する組織(まちづくり会社、一般社団法人等)(※)
(※)事業に関連する地方公共団体からの出資等によりガバナンスがなされていることが条件

補助率 & 補助対象経費

補助率：1/2
補助対象経費：機器購入、システム構築及び体制整備に向けた協議会開催等に係る費用(※)
(※)重複して他省庁(国)の公的な補助金等の交付を受けることはできない

スケジュール(予定)

平成29年3月下旬～4月上旬：公募開始(1ヶ月程度)
平成29年5月中旬～下旬：外部評価
平成29年6月上旬：採択

※ 平成30年度の第一四半期に実績報告書に基づくフォローアップを行う
(実施体制の構築やオープン性の確保等)

選定のポイント (以下の項目に基づき総合的に評価)

総論

- ◆ 申請内容が、実施地域において策定した「地方版総合戦略」やまちづくりに関する戦略などの各種戦略に沿ったものであり、事業の実施が同戦略の推進に寄与するもの
- ◆ 実施体制、事業スケジュール、資金計画(データ売買等ファイナンス面の工夫を含む)等を含めて事業の実実施計画が効率的に組み立てられており、翌年度以降の事業計画等の確実な実施・運営が見込めること
- ◆ 事業の実施を通じて期待される事業の成果が明確に示されており、地域の活性化に資する根拠が明確に示されていること(参考:別添1)
- ◆ 地域において「自立的」「持続的」に事業を行い、継続的な改善を図るとともに、他地域への普及展開を推進していくための体制の整備等に係る計画が具体的かつ明確に示されていること

各論

必須条件

- ◆ 他の自治体が容易に活用できるように、プラットフォームはクラウド上で構築すること
- ◆ 既存の他のプラットフォームとの連携を図ること
- ◆ 収集したデータについてはベンチャー企業等含め多様な主体が活用できるように構築すること(ロックインの排除)
- ◆ データフォーマットについて、標準化されたフォーマットがある場合はそのフォーマットを使用すること(例:共通語彙基盤)

推奨条件

- ◆ 民間資金の投入を積極的に行うこと(見込み含む)、特に更地からの再開発については、PPP/PFIにより街と一体で整備すること(見込み含む)
- ◆ 地方創生関連交付金(内閣府)、ローカル10,000プロジェクト(総務省)、コンパクト・プラス・ネットワーク(国土交通省)など他の施策と連携すること(もしくは連携予定)
- ◆ 資産を保有するのではなくリースやレンタルによる調達を行うこと
- ◆ オープンソースや標準化されたプロトコルを積極的に活用すること
- ◆ APIを公開し、他のサービスやプラットフォームとの連携を可能とすること
- ◆ サービス事業者、ベンチャー企業、大学・高専等の研究教育機関及び市民の参画を得てエコシステムを構築すること
- ◆ 事業を推進しつつPDCAや普及状況を踏まえた検証を常時行い、スマートシティの改善を図ること
- ◆ 事業を地域に浸透させるための普及啓発活動を行うこと

(別添1) KPIの設定例(ISOで定める指標等を参考に作成)

| テーマ | アウトカム指標 |
|-----------|---|
| 経済 | <ul style="list-style-type: none"> 失業率 一人当たり付加価値額 |
| 教育 | <ul style="list-style-type: none"> 初等教育におけるプログラミング教育履修者数 課題発見・解決型の学習にICT活用が有効と実感する教師の割合 |
| エネルギー | <ul style="list-style-type: none"> 住民1人当たり電力の年間消費量 公共施設における再生可能エネルギー導入割合 |
| 環境 | <ul style="list-style-type: none"> CO₂排出量 ごみの減量割合 間伐された森林面積 |
| 消防・非常事態対応 | <ul style="list-style-type: none"> 住宅火災による死者(高齢者数) 土砂災害から保全される流域人口 |
| ガバナンス | <ul style="list-style-type: none"> 国際連合「電子政府ランキング」における行政オンラインサービスの充実度ランキング クラウド導入市区町村数 |
| 医療・健康 | <ul style="list-style-type: none"> 平均寿命 10万人当たりの病床数 要介護度別の人数 |

| テーマ | アウトカム指標 |
|----------|--|
| レクリエーション | <ul style="list-style-type: none"> 無料公衆無線LANの利用可能面積 訪日外国人旅行者がコミュニケーションで困難を感じる割合 |
| 安全 | <ul style="list-style-type: none"> 犯罪発生件数 安心して子育てができる環境が整っていると考える住民の割合 |
| 通信 | <ul style="list-style-type: none"> Wi-Fiの整備状況 10万人当たりのスマートフォン加入者数 LTE不感地域 |
| 交通 | <ul style="list-style-type: none"> 渋滞による損失時間 交通事故死傷者数 後期高齢者の年間外出回数 |
| 都市計画 | <ul style="list-style-type: none"> 住民一人当たりの緑地面積 30分以内に中心市街地にアクセス可能な居住人口の割合 |
| 下水処理 | <ul style="list-style-type: none"> 浄水施設の耐震化 震災時の運転管理 |

実施団体

〇〇県〇〇市

事業費

〇〇〇,〇〇〇千円

対象地域

〇〇地区(〇〇市) ※街づくりの対象地域を明確に記載すること。

事業概要

※事業概要を記載、フォントの大きさは16ポイントとすること。

事業概要を表す図・イラスト等を記載すること

関係するステークホルダーを含む事業体制図を記載すること

- ※1 民間企業からの出融資やデータ売買などによる持続性担保のためのファイナンス面の工夫も明確にすること(見込みも含む)
- ※2 サービス事業者、ベンチャー企業、大学・高専等の研究教育機関及び市民など多様な主体が参画する仕組みを明確にすること
- ※3 別添2の「データ利活用型スマートシティのエコシステム」を参考に記載すること

地方公共団体による全体統括

